

第9回福島市待機児童対策推進会議 議事録

- 1 日 時 令和3年5月25日（火） 14:30～15:30
- 2 場 所 福島市役所4階 庁議室
- 3 出席者 木幡 浩会長、山崎 麻弥子委員、大内 美紀委員、菊田 由香委員、
細谷 實委員、原野 明子委員、黒澤 雄二委員、横田 智史委員、
立花 由里子委員、高岡 寿哉委員

4 内 容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 議事
- (4) その他
- (5) 閉会

5 概要

(1) 議事

【令和3年4月1日現在の待機児童数について】

【待機児童対策推進（緊急）パッケージの主な実績について】

【令和3年度待機児童対策推進パッケージの主な内容について】

事務局説明後、質疑応答、意見交換

6 委員の主な発言

○委員 ①スライド5において、4月時点と10月時点の申請児童、待機児童をそれぞれ比べると、4月に大きく減り、10月に向けて増加していくという傾向がこれまでずっと変わらない。スライド16の令和3年度予算では、新規の認可保育施設の整備等については触れられていないが、令和4年度あるいは令和5年度の保育の受け皿の拡大や整備促進、認可保育施設の公募などは考えているのか。

②平成30年4月から、430人の保育士が雇用できたというのは他の自治体と比較してもかなり多いと思うが、どういった事業で何人増えた、など内訳の詳細はわかるのか。

○事務局 ①保育の受け皿の拡大としては、既存の認可保育施設の改修・改築について令和3年度予算に約3600万円計上している。新たな認可保育施設の公募は行っていないが、委員のご指摘のとおり、例年4月から10月にかけて申請児童が増えていく傾向があることから、既存の認可保育施設の改修・改築による利用定員

の拡大に加えて、特段の対応ができないか、認可保育施設へアンケート調査などを行い、その方策を探っているところである。

②保育士確保の内訳については細かなデータはないため、お示しすることができない。

○会長 保育士の数については、増加数だけでもわかるようにと給付費のデータを元に集計したもののなので、内訳はわからない。

認可保育施設を増やすという点では、既存施設も今後の経営不安などもあると思うが、自分自身は強気に子どもを増やす取組みを行っていきたいと考えている。実際に福島市にはマンションや住宅がどんどんつくられている。福島市はこれまで人口減少に歯止めをかける取組みを十分に行ってこなかったため、人口増、子ども増に向けた取組みを行っていききたい。

また、少子化の中で保育施設を増やすのはどうかという議論については、例えば障がいのある子どもを公立の施設が積極的に受入れるなど、官民の役割分担が進めばよいのではないかと考える。ようやく国基準待機児童ゼロを達成した状況では、施設を増やしていかないと、特に支援が必要な子どもの保育など、多様な保育ができない。「子育てするなら福島市」というからには、多様な保育ができるよう取り組んでいきたい。

○委員 待機児童ゼロを達成して終わりということではなく、子育てしやすいまち、あるいは教育のまちとして福島市が選んでもらえるよう、しっかりとした取組みが必要だと思っている。

一方で、福島市の規模感に対して、企業主導型保育施設の数が足りないと感じる。保護者が選ぶ保育施設として最優先にあがるのは認可保育施設になると思うが、もう少し民間で努力できる余地があるのではないかと思う。また、教育と保育が一体的になりつつある中で、待機児童解消の枠組みとしてだけでなく、もう少し教育に踏み込んだかたちで認可保育所、認定こども園、幼稚園の在り方も考えていく必要があるのではないか。予算の都合もあるだろうが、もう少しトライしてもよいと思う。

○会長 本年10月に開園する企業主導型保育施設についても、本当は4月にも開所したかったが、国の手続きが複雑で、残念ながら10月の開園になってしまった。こういった手続きの問題もあることから、長いスパンで見えていかないと対応できない面もある。中長期的に取り組んでいきたい。

○委員 スライド16の幼稚園送迎ステーションの立ち上げにあたって、過日、幼稚園・保育課、地域型保育施設と合同で会議を行った際にわかったが、地域型保育施設を利用している保護者に対して、私立幼稚園の募集時期や幼児教育・保育の無償化の手続きに関する正確な情報を提供することが難しい。そこで、私立幼稚園協会と私立学校連合会で発行している「のびのび」という刊行物があるので、今年

度から地域型保育施設に通う保護者の皆さんに配布したいと考えている。

また、幼稚園送迎ステーションについては、現在、地域型卒園児の保護者が対象になるということだが、保護者にわかるように「のびのび」に追記して発行したいと思う。周知がうまくいけば、今後は利用が増えるのではないかと。さらに、今は地域型保育施設の卒園児のみが事業の対象となっているが、子育てのための施設等利用給付第2号認定の子ども全体に対象が広がれば、幼稚園の利用者も増えるのではないかと。私立幼稚園協会としては、官民一体となってやっていきたい。

○会長 前向きな提案をいただき、感謝したい。

○委員 保育アテンダント事業について、専任の相談員を配置するということが、現場の保育士とは別に、保育士の有資格者を専任で配置するというものになるのか。

○事務局 保育アテンダント事業については、保育士資格を有する者を配置するというものではない。本市では子育て支援員の資格を持つ1名を含む2名の職員が、認可保育施設や幼稚園などについて情報収集を行い、保護者のニーズに沿った窓口対応や相談対応を行う。

○委員 3つお聞きしたい。

①AIの活用が待機児童解消につながったということだが、間接的に聞いた話で、兄弟が別々の保育所に通っていて大変という話を聞いたが、AIはそういった事情に配慮しないのか。

②待機児童がいる自治体においては、短時間保育士が担任になることが認められるということだが、待機児童が0になったということなので、福島市では短時間保育士を担任にするということはないのか。

③公立幼稚園に通う子どもが少なくなっていると聞くと聞くと、公立幼稚園には3歳保育がないからだと思う。色々なニーズを踏まえ、公立幼稚園で今後3歳保育を導入する検討はあるのか。

○事務局 ①利用調整においては指数に基づく選考を行っており、AIであるか人の手によるものであるかに関わらず、兄弟が既に入所している施設への申請があった場合には加点をすることとしている。

○委員 指数による調整上の問題ということであれば、今後も同様のことが起きうるという理解でよいか。

○事務局 兄弟の入所をどの程度優先するかという問題については、兄弟のいない子どもも含めた入所の優先度の考え方に大きく関わることであることから慎重に検討していきたい。

○委員 子育てしやすいまちを目指すということであれば、細かい点にも配慮が必要かと思う。

○事務局 ②福島市としては、子どもたちと先生の関わりについても重視していかなければならないと考えており、先般、常勤保育士1名に代えて、短時間保育士2名の配置することできる旨の通知があったが、現状では採用する考えはない。

③公立幼稚園の3歳児保育を行うか、あるいは既存の幼稚園の預かり保育を一層充実するかについてはしっかりと検討してまいりたい。

○委員 福島市は、かつて子どもの数に対して幼稚園の数が多く、公立幼稚園については28施設あったものが、統廃合を経て現在の10施設になった。一般的に、幼稚園は人口1万人につき1施設が適当という考えがあり、私立幼稚園が18施設であることから、合計で28施設ある。福島市の人口が28万人程度ということを考えれば現在は適正な水準である。

また、保育料において公私格差があったところを、幼児教育・保育の無償化により是正されたのだが、今後、公立幼稚園が3歳児保育を行うということになれば、また私立幼稚園との摩擦が生じるおそれがある。

○会長 多様な意見があると思うので、いろいろな意見を受け止めながら良い解決策を探っていききたい。

○委員 待機児童がゼロになったことについては関係者の努力の賜物であると思う。一方で、待機児童がゼロになったことで、今後は保育の質が問われてくる。安定した保育士確保、研修による保育士の支援をこれからも継続していただきたい。

①先ほど、AIの話もあったが、保護者の選択肢が増えたのは良いことだが、入所の辞退が増えたということもある。施設としては、入所辞退が出た場合に、担当課と連携がとれれば、繰り上げ・追加入所の対応を取ることで入所保留となって待機するお子さんを少しでも減らすこともできると思う。

また、今は施設の方でも入所児童の予測を立てることが以前より難しくなっている。場合によっては、急遽保育士を採用するなどの対応もとっている。

②地域型保育施設からの卒園児についても、加点の見直しにより優先的に転所できるようになったが、特に支援が必要な子どもの様子については、保育施設から小学校に進学する際に提供する要録のようなものを、地域型保育施設から情報提供いただけるようになれば、もっとスムーズな保育ができると思う。

○事務局 ①入所辞退があった場合の対応については、委員からいただいたご意見を踏まえて、より多くの家庭が保育施設を利用できるように検討してまいりたい。

②地域型保育施設と保育施設、幼稚園との連携については、連携のあり方について議論を行った経緯もある。連携の方法として要録を活用するかどうかを含め

て、しっかりと取り組んでまいりたい。

○会長 最初に保育士の研修の話があったかと思うが、現場からも必要とされる研修のテーマを出していただければ充実した研修になると思う。

また、地域型保育施設と認可保育施設、幼稚園との連携は、共通様式を作成しているので、保護者の同意が得られれば共有も可能かと思う。もちろん要録のようなものを作成するとなると、地域型保育施設の負担も増える可能性があるので考慮しないといけませんが、今は ICT 化も進んでいるので、電子カルテのような、保育の記録の共有化というのも考えてもいいと思う。

○委員 公立幼稚園では特別な支援が必要なお子さんの数が増えてきている。先ほど市長からも話があったが、先生方の研修が大事だと思う。子どもの成長をしっかりと見守っていく体制づくりをしてほしい。

○委員 保育の質の維持、向上が大事である。保育士の働きやすい職場づくりとあるが、ハード面、ソフト面の両方の支援が必要だと思う。予算が34万3千円と非常に少ないが、もっと内容を充実させていく必要がある。

○委員 たまたま施設を見学に来た保護者の方から、子どもに障がいがあり、市内の保育施設で看護師が常駐している施設はどのくらいあるのかと知りたいと尋ねられたが、自分自身よくわかっておらず答えられなかった。そういう細かな情報が保護者にわかりやすく伝わるようにしてもらいたい。

○事務局 身体的なケアなど特別な支援が必要な子どもについては、公立施設では積極的に受入れていきたいと考えている。また、支援が必要な子どもの保育について個別に検討する場もあるので入所した際にはそういった場も活用していきたい。

○会長 先ほど、保護者にわかりやすい情報提供について話があがったが、自分自身も保護者への情報提供が課題だと思っている。「子育てするなら福島市」というからには、事業の中身に注力するだけではなくて、市外から転入してきた保護者にしっかりと伝わる情報と魅力の発信はもちろん、情報のアーカイブ化など、深掘りしたい人には細かい情報が取得できるホームページをつくってもらいたい。移住・定住ページについては、私から担当部局に指示をして全面的にリニューアルしてもらった。これと同様に事務局には利用者の目線に立って、最大限の効果を生むような情報発信に取り組んでももらいたい。

今後も待機児童ゼロの継続と、子どもの笑顔が溢れる福島市をつくっていききたいと思う。